

国民理解へ全国説明会

高浜再稼働5条件に回答

経産相が知事と面会

県庁で二十日、西川一誠知事と面会した林幹雄経済産業相は、関西電力高浜原発3、4号機（高浜町）の再稼働をめくり、県が提示した五条件に対する具体策を回答。西川知事が最も強く求めた国民理解の促進について「全都道府県でシンポジウムや説明会などを開催する」と約束した。

（塚田真裕）

二〇一〇年の電源構成の実現化に向けた具体策には、法律、予算、税制度を活用すると手法に言及した。地域経済対策としては、電源立地地域交付金制度の充実を図るほか、企業誘致、産業転換、地域振興対策を「財政措置も含め、総合

的に進める」と回答した。使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外立地には、事業者の計画の進行管理をしていくことを、福島事故を教訓とした事故制圧体制の充実には、実動部隊も含めた訓練で検証と改善を継続する方針を示した。その上で原発事故時について「政府が責任を持って対処する」と述べた。



記者の質問に答える林幹雄経産相。20日、県議会で（福田正美撮影）

県の再稼働5条件に対する経産相の回答

条件	回答
・国民理解の促進	全都道府県でシンポジウムや説明会を開催する
・使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外立地	政府と事業者による協議計画を活用し、事業者の責任を持って進行管理する
・2030年の電源構成（原発比率20～22%）実現への具体策	法律、予算、税制などを活用することで省エネ、再生エネ、原子力など各分野ごとにきめ細かに対応する
・福島事故を踏まえた事故制圧体制の充実	実動部隊も含めた訓練を続け、検証と改善を継続的に行う
・立地地域の経済対策	交付金制度の充実や企業誘致、産業転換、地域振興などの対策を財政措置も含めて総合的に進める

林経産相は原子力の必要性や安全確保、災害対策など国の方針について「さらなる国民の理解が得られるよう引き続き全力で取り組む」と述べた。会談後、開催方法について報道陣に「シンポジウムがいいのか検討しながら一つ一つ進めたい」と答えた。

12/21 県報